

スロベニア情勢(2012年3月:月報)

在スロベニア日本国大使館

2012年4月

1. 内政

- 16日、トゥルク大統領は、秋に予定されている大統領選挙に立候補する旨発表。
- 25日、ヤンコヴィッチ「積極的なスロベニア(PS)」党首がリュブリャナ市長に再選。
- 25日、家族法が国民投票で否決された。

2. 経済

- 23日、政府は、緊縮財政措置パッケージ案を発表したが、同パッケージ案に対し、労組側は強く反対する姿勢を見せた。

3. インフラ

- 23日、政府は、前政権が起草した、シヨシュタン火力発電所(TES)第6号機建設計画の為に440百万ユーロの融資に必要な政府保証に関する法案を、一定の条件の下で支持することを決定した。

4. 外交

- 8日、トゥルク大統領及びシュミット・ハンガリー大統領は、両国の少数民族が居住する国境地帯を共に訪問した。
- 14日、エリヤヴェツ外相は、メディアのインタビューにおいて、EU内の大使館・領事館網を縮小することを発表。一方、アフリカ及びアジアとの経済的な協力を拡大することが不可欠と述べた。
- 15日、スロベニア国民議会外交政策委員会委員が、14年振りにクロアチアを訪問、また、19日にはエリヤヴェツ外相がクロアチアを訪問した。

1. 内政

(1) 省庁再編により複数の庁が廃止

9日、国民議会は政府が提出した公共行政法改正案を承認し、これにより、複数の庁(agency)及び政府事務局(Government Office)が廃止され、関連省庁に統合されることとなった。これにより、気候変動政府事務局は農業・環境省に、少数民族政府事務局は内務省に統合された。

(1) トゥルク大統領、大統領選挙出馬を表明

16日、トゥルク大統領は、ウェブページにおけるビデオメッセージの中で、秋に予定されている大統領選挙に立候補する旨発表した。同大統領は、無所属候補として立候補するが、スロベニアの利益の為に善意を有する全ての政党及び国民と協力する用意がある旨述べた(トゥルク大統領は2007年の大統領選挙においても、社会民主党(SD)、ザレス、及び年金者党(DeSUS)公認の無所属候補として立

候補した。)。

大統領選挙には、これまで、民主党(SDS)出身のズヴェル欧州議員が既に出馬を表明している。

(4) ヤンコヴィッチ氏がリュブリャナ市長に再選

11日及び25日、客年12月の国民議会選挙に現職市長(当時)が当選したことを受け、11自治体の自治体長補欠選挙が行われた(国民議会議員と市長の兼職禁止規定がある為)。

リュブリャナ市長補欠選挙の非公式結果によると、61%の得票率でヤンコヴィッチ「積極的なスロベニア(PS)」党首が、新スロベニア(NSi)及び民主党(SDS)の公認候補であるクツレル＝ドリナル氏等を破ってリュブリャナ市長に再選された。投票率は45.4%だった。ヤンコヴィッチ氏は昨年12月の総選挙において自らが率いるPSの候補者として国民議会

議員に選出された後、リュブリャナ市庁舎を離れており、3か月振りに市長としての職務を再開する。

(3) 家族法、国民投票で否決

25日、家族法(同性のカップルも通常のカップルと同等の権利を認める内容を含む)の是非を問う国民投票が実施され、55%の反対で同法は否決された。投票率は30%であった。同法に対する支持が多数を占めたのは、伝統的にリベラルなリュブリャナ中央の選挙区だけであり、特に北東部プトウイ区では64%以上が同法に反対票を投じた。

(5) ヤンシャ首相に対する起訴状提出

24日、国家検察は、ゾベツ・フラスタル検察官に対する冤罪・名誉毀損の理由で、ヤンシャ首相及び同首相の弁護士を起訴した。ヤンシャ首相は、昨年6月に、「パトリア事件(注:装甲兵員輸送車両を巡る国防省関係の贈収賄疑惑。ヤンシャ首相も容疑者の1人。)に関し、ゾベツ・フラスタル検察官に対し、職権乱用の刑事告訴を行っていた。

2. 経済

(1) 2012年の経済成長は▲0.9%

15日、政府系シンクタンクのマクロ経済分析発展研究所(IMAD)は、スロベニアの経済成長は2012年は▲0.9%(2011年の▲0.2%に引き続く収縮)、2013年は1.1%、2014年は2.2%となる見通しを発表。2012年の輸出は1.4%増となる見込みだが、他の国内要因は減少傾向のまま。国内支出は▲1.2%、財政支出は▲3.5%となる見込み。総固定資産形成は▲1.5%となる見込み。インフレは2%に留まる。失業者数は119,000人まで増加し、登録失業率は12.9%となる。ヴァスレIMAD所長によると、スロベニアの経済成長は財政再建の成功にかかっており、赤字削減及び市場の信用回復の失敗により、不況が延長しそうである。また、ユーロ圏における予期していたよりも深刻な景気後退が、スロベニアの経済成長を更に遅らせる可能性がある。

(2) 緊縮財政措置パッケージ案発表される

23日、政府は、緊縮財政措置パッケージ案を発表した。同案は、社会的パートナーとの対話のためのガイドラインとして提案されたもので、本年中の296百万ユーロ、2013年中の391百万ユーロの支出削減を含む。支出削減は、①経営状況の悪い企業に対する投資や補助金、支援の削減、②国家支援を、職業訓練や教育ではなく、職維持(job preservation)のみに限ること、③社会保障移転費

(レクレーション手当、年金者の休暇手当等)の削減、④育児休業手当(現在は最初の9か月間は給与の100%分が支給されている)の削減、2人以上の幼稚園児がいる場合の保育料補助(第1子以外は無料)規定の廃止、⑤全学生への昼食補助費支給をとりやめ、貧困学生のみを対象とすること、⑥退役軍人に対する補助的健康保険の国家による負担の削減、⑦失業手当の削減等により実現する。

同パッケージ案に対し、労組側は強く反対する姿勢を見せており、スロベニア最大の労働組合連合「ZSSS」は、緊縮財政パッケージが現在の形のまま押し通されれば、国民投票に訴えろとした。また、公共セクターの労働組合も、政府提案に対する懸念を表明した。公共セクター労働組合連合「KSJS」は、政府の提案は、福祉国家を侵害するものであり、政府は、これら措置を撤回すべきであり、KSJSが行うゼネストに、他の労働組合も参加するよう呼びかけた。

(3) 政府は、EU財政協定批准法案及びESM設立条約の批准法案を採択

29日、スロベニア政府は、閣議において、EU財政協定批准法案、及び、欧州安定メカニズム(ESM)設立条約の批准法案を採択した。

3月初旬にEU加盟国の内25か国の首脳により署名された財政協定は、長期的な財政規律の拡充

と、将来における危機の発生阻止を狙いとし、EU各国は財政は均衡または黒字に保たれなければならない、構造的財政赤字は年率GDP比0.5%以内(黄金律)に抑える必要がある。スロベニア政府は、既に黄金律を導入すべく憲法修正案を採択してお

り、現在、同案は国民議会の憲法委員会で議論されている。

スロベニアのESM資本の負担額は342百万ユーロであり、本年は137百万ユーロの貢献が求められている。

3. インフラ

(1) ショシュタン火力発電所第6号機建設計画に係る政府保証の閣議決定

23日、政府は、前政権が起草した、ショシュタン火力発電所(TES)第6号機建設計画の為の440百万ユーロの融資に必要な政府保証に関する法案を、一定の条件の下で支持することを決定した。右条件は、100百万ユーロの経費削減やTESとヴェレニェ炭坑の垂炭供給に関する定額長期契約の締結を含む。

一方で、28日、TESの主要な設備供給企業である仏「アルストム(Alstom)」社は、TES第6号機建設

計画に関する政府保証が5月20日までに決定されない場合、建設作業を一時停止するとして、TESを脅迫したと報じられた。アルストム社の建設作業停止による作業遅延等から生じる損失は約300百万ユーロに上るといふ。

トットTES社長は、(政府の要求に対し実施した)救済措置に関する報告書を政府に送付したが、経費が100百万ユーロ削減できるか否かは保証できない旨、また、アルストム社に対し主な契約内容(の履行)を再開するよう促している旨述べた。

4. 外交

(1) スロベニア、セルビアのEU加盟候補国地位獲得を歓迎

2日、ヤンシャ首相及び外務省は、セルビアにEU加盟候補国地位を付与する欧州理事会の決定を歓迎する旨発表した。ヤンシャ首相は、同ステップは、マケドニアとギリシャ間の問題等、地域の他の問題解決を促進させると述べた。

(2) スロベニア・ハンガリー大統領が国境地域を同時訪問

8日、トウルク大統領及びシュミット・ハンガリー大統領は、ハンガリー系少数民族が居住するスロベニアの国境付近地域、及び、スロベニア系少数民族が居住するハンガリーの国境付近地域を訪問し、両国における少数民族の現状につき議論するとともに、両国ビジネス会議に出席した。

(3) トウルク大統領及びヤンシャ首相、東日本大震災1周年を追悼

トウルク大統領及びヤンシャ首相は、それぞれ天皇陛下及び野田総理大臣に対し、東日本大震災1周年に当たる弔意の書簡を送付した。

(4) 外相、外交ネットワークの削減につき発言

14日、エリヤヴェツ外相は、メディアのインタビューにおいて、EU内の大使館・領事館網を縮小することを発表。一方、アフリカ及びアジアとの経済的な協力を拡大することが不可欠と述べた。

(5) スロベニア要人がクロアチアを訪問

15日、スロベニア国民議会外交政策委員会委員が、14年振りにクロアチアを訪問し、クロアチア議会外交委員会委員と会談を行った。また、プシッチ・クロアチア外相、ミラノヴィッチ首相を表敬した。

19日、エリヤヴェツ外相は、クロアチアを訪問し、ヨシポヴィッチ大統領、ミラノヴィッチ首相、プシッチ外務・欧州問題相等と会談した。両国外相は、両国間の懸案を議論する場としての会合を設置することにつき、合意し、プシッチ外相は、同会合は夏前に開催されるべきと述べた。

(6) ロシア外務次官、スロベニアを訪問

29日、チトフ(Titov)ロシア外務次官はスロベニアを訪問し、ヴィラント国民議会議長を表敬すると共に、センチャル外務省次官と会談した。ヴィラント議長との会談では、二国間関係、特にエネルギー分

野及びサウスストリーム・パイプライン計画について話し合われた。センチャル外務省次官との会談でも、経済協力に焦点が当てられ、経済協力政府間委員会が、経済関係強化及び両国の企業の関心を把握する上で重要な役割を果たすとの点で一致した。

(7) スロベニア、アフガン派兵を段階的に縮小

23日、ブラッセルにおける EU 外務理事会において、スロベニアは NATO の戦略に沿って、アフガニスタンへの派兵規模を段階的に縮小すると発表した。